

最高裁秘書第1145号

平成30年3月26日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成30年2月26日付け（同月27日受付，最高裁秘書第829号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

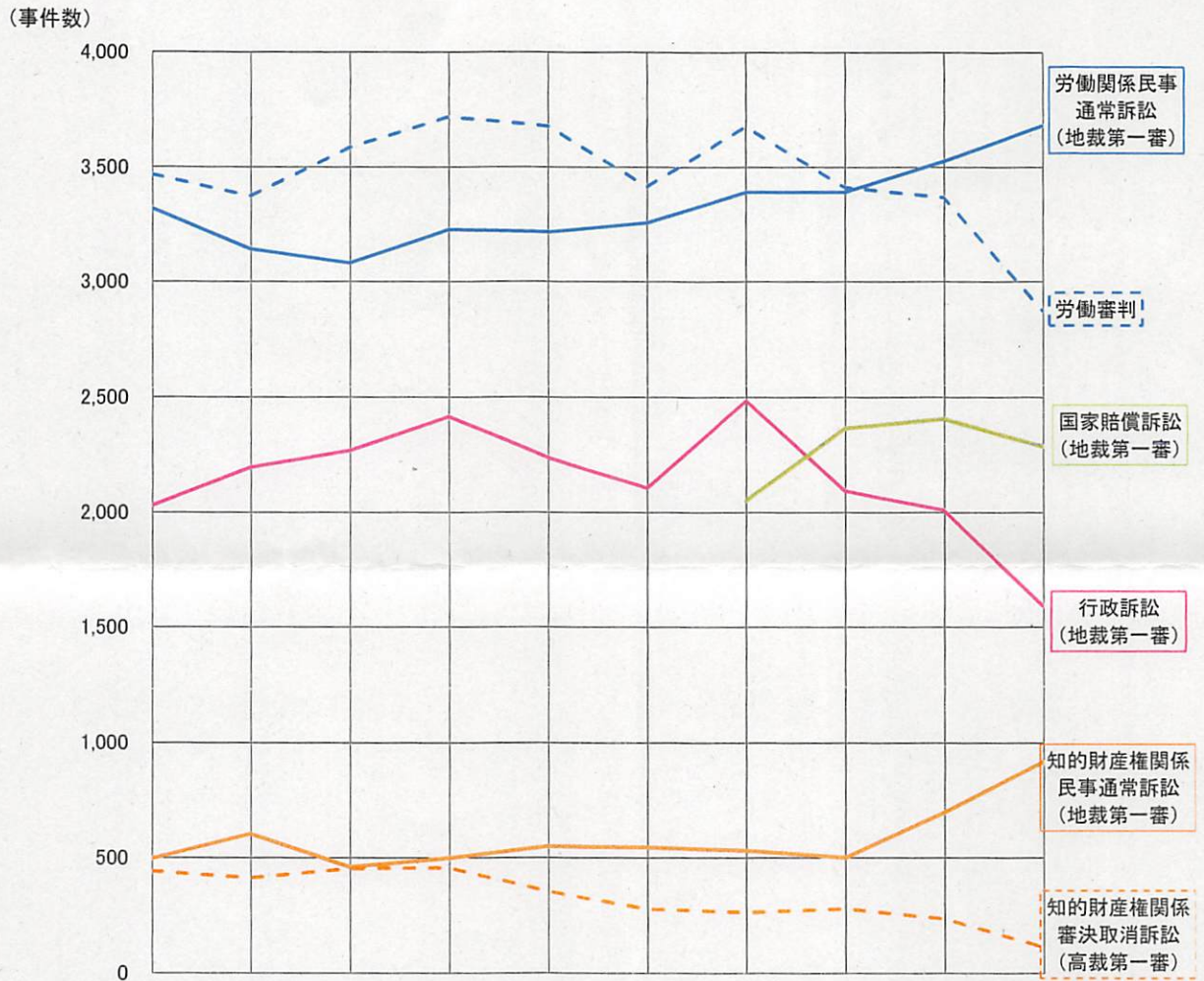
1 開示する司法行政文書の名称等

第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較（平成21年～平成30年）（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成21年～平成30年)



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
労働審判	3,468	3,375	3,586	3,719	3,678	3,416	3,679	3,414	3,369	2,876
労働関係民事通常訴訟(地裁第一審)	3,321	3,144	3,082	3,227	3,216	3,257	3,391	3,392	3,527	3,683
行政訴訟(地裁第一審)	2,029	2,195	2,268	2,417	2,237	2,106	2,486	2,094	2,011	1,594
国家賠償訴訟(地裁第一審)	-	-	-	-	-	454	2,051	2,366	2,407	2,288
知的財産権関係民事通常訴訟(地裁第一審)	498	605	461	499	550	546	532	501	697	917
知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)	443	413	453	457	353	278	263	279	236	114
(参考) 労働関係行政訴訟(地裁第一審)	272	325	354	291	271	254	253	251	289	-

(注) 1. 表中、黒字部分の数値はSSDBSによる数値であり、朱書き部分の数値は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 平成30年の上記黒字部分の数値は、同年1月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

3. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、行政事件に併合提起された数値を含まない。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。
また、平成30年の数値は、同年1月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

4. 知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)の平成30年の数値は、同年1月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

5. 労働関係行政訴訟(地裁第一審)の平成30年の数値は、未集計である。